

しんきんSRIファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2020年12月7日)

作成対象期間(2019年12月10日～2020年12月7日)

第14期末(2020年12月7日)	
基準価額	10,612円
純資産総額	1,237百万円
第14期	
騰落率	5.2%
分配金(税込み)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2020年12月7日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の金融商品取引所上場株式の中から、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

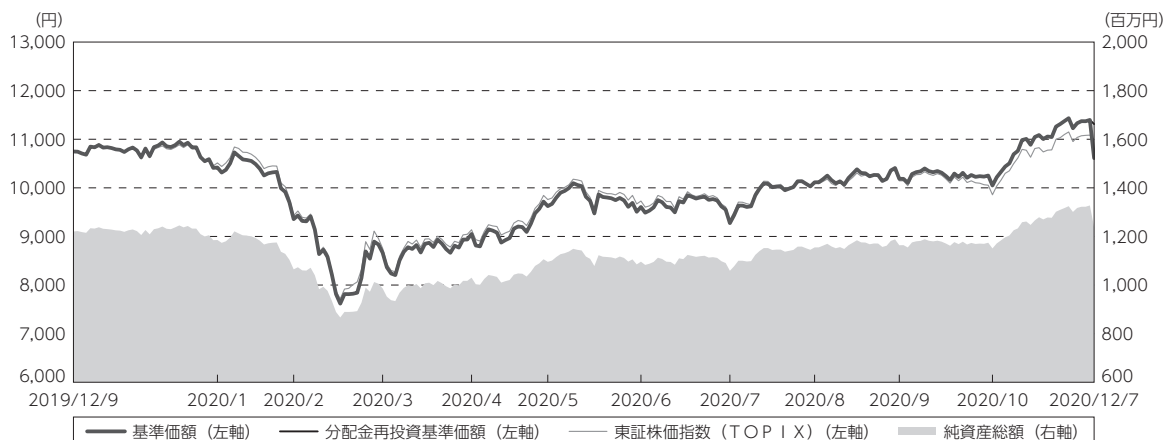
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月10日～2020年12月7日)



期首：10,748円

期末：10,612円 (既払分配金(税込み)：700円)

騰落率：5.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2019年12月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・ロックダウン(都市封鎖)の段階的解除や経済活動の再開が行われたこと。

<下落要因>

- ・原油価格の急落や渡航制限によって世界経済の先行き懸念が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年12月10日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	160	1.619	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(76)	(0.766)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	165	1.672	
期中の平均基準価額は、9,861円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

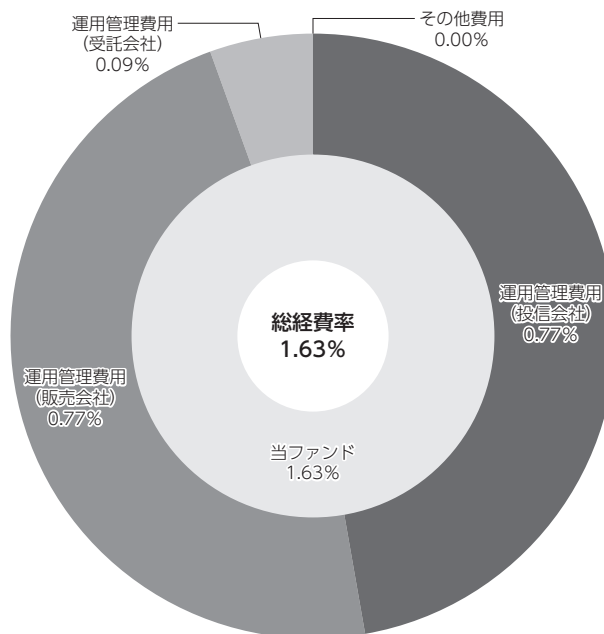
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

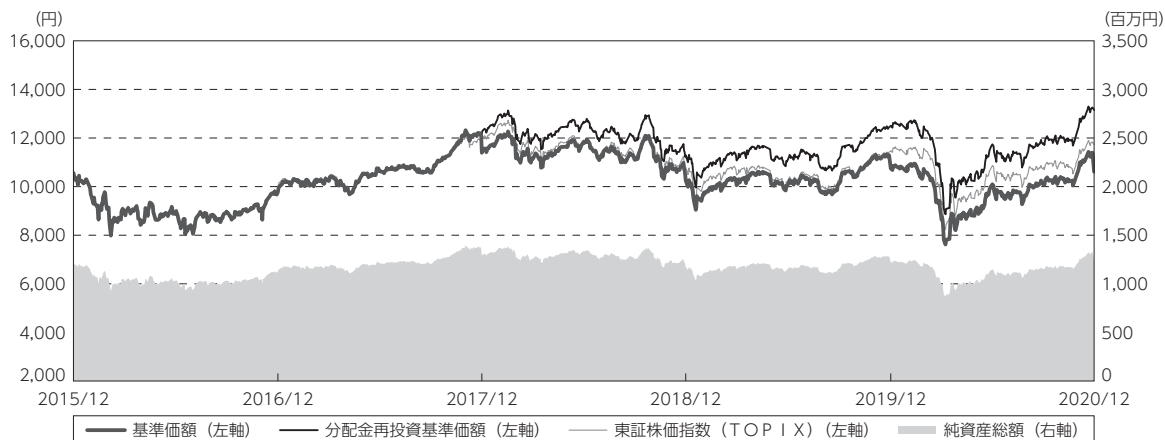
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月7日～2020年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2015年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年12月7日 決算日	2016年12月7日 決算日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,561	9,785	11,393	10,252	10,748	10,612
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	800	300	600	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.3	24.6	△ 7.4	10.7	5.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 6.0	19.8	△ 9.3	6.3	2.2
純資産総額 (百万円)	1,221	1,127	1,286	1,170	1,220	1,237

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は12ページをご参照ください。

投資環境

(2019年12月10日～2020年12月7日)

(2019年12月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,722.07ポイント（2019年12月9日終値）の水準から始まりました。12月の株式市場は、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念が後退したことから、堅調な動きが継続しました。

(2020年1月～3月)

1月の株式市場は、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落して始まりましたが、その後は米中貿易合意の署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、内外の株価は買いが優勢になり、高値圏での推移となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日には、TOPIXは終値で期中安値となる1,236.34ポイントまで下落しました。ただし、月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日本銀行（日銀）が上場投資信託（ETF）の買入額を増額したことなどを好感し、やや持ち直す展開となりました。

(2020年4月～6月)

4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウンへの警戒感などから、下落しましたが、FRBの新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスワクチンの開発進展への期待などを背景に、TOPIXはおおむね1,400ポイント台の推移となりました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続き、6月は、5月の米国雇用統計が市場予想に反して改善したことから、堅調な展開となりましたが、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は、一進一退の展開が続き、6月には、

(2020年7月～9月)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続き、8月は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。しかしその後は、安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありましたが、9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、堅調な展開となりました。

(2020年10月～当期末)

10月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方で、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続き、11月は10月の米サプラ

イマネジメント協会（ISM）製造業景況指数が2年1か月ぶりの高さとなるなど、経済指標の改善に加え、大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。米国製薬大手ファイザーなどが開発するワクチンが高い有効性を示したことを受け、経済の正常化が進むとの見方から、投資家のリスク選好が強まり、堅調な展開が継続しました。12月は、ワクチンへの期待が高まり、TOPIXは高値圏での推移となりました。期末のTOPIXは1,760.75ポイント（2020年12月7日終値）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年12月10日～2020年12月7日）

「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は決算日時点で77銘柄であり、前期末比で1銘柄増加しました。

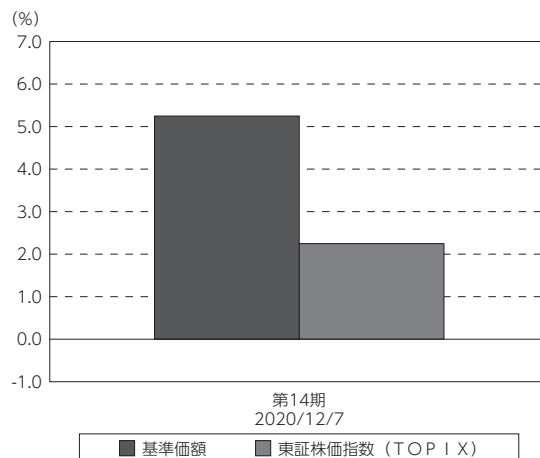
当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年12月10日～2020年12月7日）

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+5.2%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+2.2%を3.0ポイント上回りました。

信託報酬および売買コスト等のマイナス要因等があったものの、マザーファンドにおいて、市場で上昇率の高かったその他製品や、情報・通信業、精密機器などの業種の組入比率が高かったことや、市場で下落率の高かった銀行業や空運業などの業種の組入比率が低かったことがプラス要因となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2019年12月10日～2020年12月7日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額の水準等を勘案して、1万口当たり700円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2019年12月10日～ 2020年12月7日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.188%
当期の収益	564
当期の収益以外	135
翌期繰越分配対象額	1,571

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、CSRに関する調査を継続的に行い、財務面、社会・倫理面および環境面に優れた銘柄を組み入れていく方針です。

お知らせ

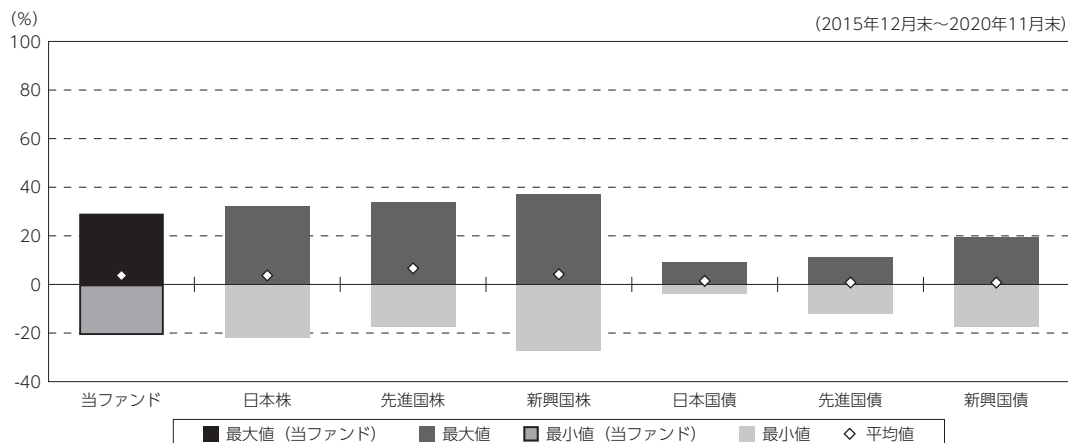
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>2) 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>3) 銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>4) 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>5) 親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>②株式以外の資産への実質投資割合（投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式の中から、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 20.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.7	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年12月7日現在)

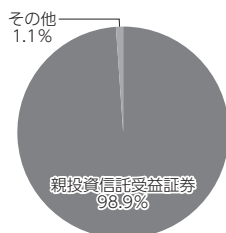
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
しんきんフコクSRIマザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

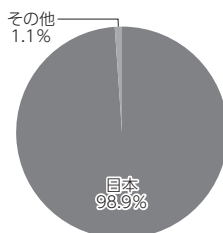
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

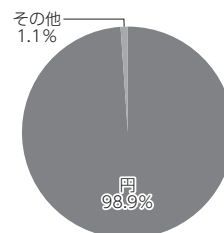
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第14期末
	2020年12月7日
純資産総額	1,237,439,240円
受益権総口数	1,166,034,783口
1万口当たり基準価額	10,612円

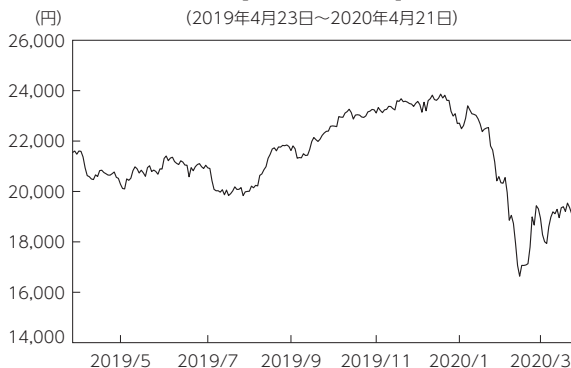
(注) 期中における追加設定元本額は38,913,427円、同解約元本額は8,530,388円です。

組入上位ファンドの概要

しんきんフコクSRIマザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年4月23日～2020年4月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年4月23日～2020年4月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.069 (0.069)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	15	0.069

期中の平均基準価額は、21,397円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

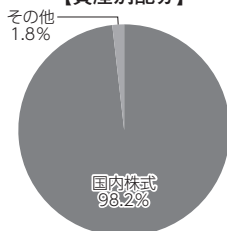
【組入上位10銘柄】

(2020年4月21日現在)

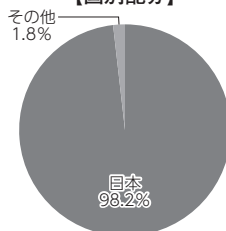
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ソニー	電気機器	円	日本	4.3
2	任天堂	その他製品	円	日本	3.2
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.8
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.7
5	オービック	情報・通信業	円	日本	2.5
6	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	2.4
7	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4
8	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.4
9	コスモス薬品	小売業	円	日本	2.3
10	バンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	2.2
	組入銘柄数		75銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

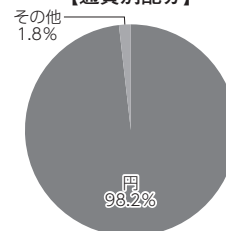
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。